

# 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策 (多面的機能支払交付金)

## 令和7年度からの様式の変更点

※農林水産省多面的機能支払ウェブサイトに掲載の  
「令和7年度改正のポイント（リーフレット）」引用

[多面的機能支払交付金:農林水産省](#)

1

### 様式全般

#### ○数式等の変更防止（入力制限の設定）

誤って数式等が変更されることを防ぐため、部分的にセルのロックを設定しています。（校閲タブの「シート保護の解除」をクリックすると編集が可能になります。）

（例）（1）農地維持支払

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	a	3,000 円/10a	円
畑	a	2,000 円/10a	円
草地	a	250 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

   編集可

   編集不可

2

# 活動計画書 の変更点

## 活動計画書

### ○交付単価の入力支援

交付単価の転記ミスや計算ミスを防ぐため、①入力された都道府県名の情報を基に、実施要綱に示す交付単価が反映されるほか、②該当する取組状況を選択することで、条件に応じた適切な交付単価が入力される入力支援機能を追加しています。

#### 改正後

##### (2) 資源向上支払（共同）

地目	対象農用地面積	① 交付単価	年当たり交付金額
田	a	2,400 円/10a	円
畑	a	1,440 円/10a	円
草地	a	240 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

②

※交付単価は、以下①、②への取組状況によって異なります。左の表には減額する前の単価が入力されており、以下の該当するパターンに○を付けてと自動で減額されます。

- ①多面的機能の増進活動に取り組む  
②資源向上支払（共同）を5年以上実施、又は資源向上支払（長寿型化）に取り組む
- ①のみ該当（修正なし）  
②のみ該当（修正なし）  
①②に該当（単価×0.75）  
②のみ該当（単価×0.5/6）

県の基本方針の交付単価にあわせ修正しています。

#### ②の取組状況の該当パターンを選択

##### (2) 資源向上支払（共同）

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	a	1,800 円/10a	円
畑	a	1,080 円/10a	円
草地	a	180 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

※交付単価は、以下①、②への取組状況によって異なります。左の表には減額する前の単価が入力されており、以下の該当するパターンに○を付けてと自動で減額されます。

- ①多面的機能の増進活動に取り組む  
②資源向上支払（共同）を5年以上実施、又は資源向上支払（長寿型化）に取り組む
- ①のみ該当（修正なし）  
②のみ該当（修正なし）  
①②に該当（単価×0.75）  
②のみ該当（単価×0.5/6）

県の基本方針の交付単価にあわせ修正しています。

条件に応じた適切な交付単価に自動で修正

※このほかにも、入力を容易にする工夫や入力ミスを防ぐための工夫をExcelの様式に施しています。

3

令和7年度改正のポイント（リーフレット）引用

(別紙1)

#### 多面的機能支払に係る活動計画書（1号事業様式）

R6まで

##### Ⅱ 1号事業（多面的機能支払）

対象組織が広域活動組織の場合は○ →

1. 交付金額 ※複数の交付単価がある場合には、行を追加してください。

##### (1) 農地維持支払

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	a	2,200 円/10a	円
畑	a	1,500 円/10a	円
草地	a	180 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

※対象農用地面積とは、交付金の算定の対象となる農用地の面積のことです。小数点以下を切り捨て、整数で記入してください。

★活動期間中に、田から畑への地目の変更が生じた場合は下記に記入し、市町村に提出してください。農地維持支払の単価が活動終了年度まで田の単価となります。

地目を田から畑に変更する面積 a

##### (2) 資源向上支払（共同） ← 環境保全型は「1」、防災減災型は「2」、生態系保全型は「3」を入力して下さい。

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	a	1,300 円/10a	円
畑	a	800 円/10a	円
草地	a	120 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

(別紙1)

#### 多面的機能支払に係る活動計画書（1号事業様式）

(別紙1)

##### Ⅱ 1号事業（多面的機能支払）

対象組織が広域活動組織の場合は○ →

**オレンジ色着色箇所：入力してください。**  
**灰色着色箇所：自動で入力されます。**  
※ 行の挿入等を行う場合は、「校閲」の「シート保護の解除」をクリックしてください。  
※ 記載方法は印刷されません。

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	a	1,300 円/10a	円
畑	a	800 円/10a	円
草地	a	120 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

地目を田から畑に変更する面積 a

##### (2) 資源向上支払（共同） ← 環境保全型は「1」、防災減災型は「2」、生態系保全型は「3」を入力して下さい。

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	a	1,300 円/10a	円
畑	a	800 円/10a	円
草地	a	120 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

【特定事業実施者向け】  
「○」を入力してください。本シートはこの項目以外入力不要です。

※「特定事業実施者」（令和6年度に環境保全型農業直接支払交付金を受けていた農業者団体等）が加算措置「環境負荷低減の取組に係る支援」のみを実施する場合は、○を付けてください。  
加算措置「環境負荷低減の取組に係る支援」のみ実施する場合は○ →

# 様式比較

##### (3) 資源向上支払（長寿型化）

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付上限額
田	a	4,400 円/10a	円
畑	a	2,000 円/10a	円
草地	a	400 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

※広域活動組織となるための規模要件を満たさない場合は、かつ直営施工を実施しない場合は、単価にら/6を乗じた額を記入してください。

※広域活動組織となるための規模要件を満たさない場合は、左記合計と集落数×200万円のいずれか小さい方が上限となります。

広域活動組織となるための規模要件を満たさない場合は○ →

集落数×200万円 円

##### (3) 資源向上支払（長寿型化）

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付上限額
田	a	4,400 円/10a	円
畑	a	2,000 円/10a	円
草地	a	400 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

※交付単価は、直営施工の取組状況によって異なります。左の表には、減額する前の単価が入力されており、直営施工を実施しない場合は、以下に○を付けてと自動で減額されます。

直営施工を実施しない場合は○ (単価×5/6) →

※広域活動組織となるための規模要件を満たさない場合は、左記合計と集落数×200万円のいずれか小さい方が上限となります。

広域活動組織となるための規模要件を満たさない場合は○ →

集落数×200万円 円

#### 2. 組織の広域化・体制強化の計画（計画がない場合、この項目への記入は不要です）

実施予定年度	広域活動組織の設立	特定非営利活動法人化	※「特定非営利活動法人」とは、営農法人とは別に多面的活動に関与する法人のことです。
令和 年度			

#### 2. 組織の広域化・体制強化の計画（計画がない場合、この項目への記入は不要です）

実施予定年度	広域活動組織の設立	特定非営利活動法人化	活動支援班の設立	※「特定非営利活動法人」とは、営農法人とは別に多面的活動に関与する法人のことです。
令和 年度				

**R6まで**

以下は市町村担当者へ相談の上、記入してください。

集落数  集落

農業地域類型  都市的地域  平地農業地域  中間農業地域  山間農業地域

地域振興立法の適用  特定農山村  振興山村  過疎  半島

離島  沖縄  奄美群島  小笠原諸島

指定棚田地域の該当状況

交付金算定の対象としている農振農用地域外の対象農用地面積

農地維持支払  a

**R7～**

以下は市町村担当者へ相談の上、記入してください。

集落数  集落

農業地域類型  都市的地域  平地農業地域  中間農業地域  山間農業地域

地域振興立法の適用  過疎  半島

奄美群島  小笠原諸島

交付金算定の対象としている農振農用地域外の対象農用地面積

農地維持支払  a 資源向上支払 (共同)  a 資源向上支払 (長寿命化)  a

**【R7変更点】**  
 これまでの実施予定月から実施有無のみに変更します。実施するものに「○」を記入してください。

### 3. 活動の計画

(1) 農地維持支払 ★実施する月に○を記入してください。

活動区分	活動項目	毎年度の実施時期											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
点検・計画策定	1 点検												
	2 年度活動計画の策定												
研修	3 事務・組織運営等に関する研修、機械の安全使用に関する研修												
	4 遊休農地発生防止のための保全管理												
実践活動	5 畦畔・法面・防風林の草刈り												
	6 鳥獣害防護柵等の保守管理												
	7 水路の草刈り												
	8 水路の泥上げ												
	9 水路附帯施設の保守管理												
	10 農道の草刈り												
	11 農道側溝の泥上げ												
	12 路面の維持												
	13 ため池の草刈り												
	14 ため池の泥上げ												
ため池	15 ため池附帯施設の保守管理												
	16 異常気象時の対応												
共通	地域資源の適切な保全管理のための推進活動												

地域資源の適切な保全管理のための推進活動について、1)～4)を記入してください。

1) 保全管理の目標を①～⑥から選んでください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> ①中心経営体との役割分担による保全管理	<input type="checkbox"/> ④集落間連携や広域的活動による保全管理
<input type="checkbox"/> ②集落営農組織を基礎とした地域ぐるみの保全管理	<input type="checkbox"/> ⑤多様な地域資源管理の担い手による保全管理
<input type="checkbox"/> ③地域外の経営体との協力・役割分担による保全管理	<input type="checkbox"/> ⑥その他 <input type="text"/>

### 3. 活動の計画

(1) 農地維持支払 ※毎年度実施するものに○を記入してください。

活動区分	活動項目	計画
点検・計画策定	1 点検	
	2 年度活動計画の策定	
研修	3 事務・組織運営等に関する研修、機械の安全使用に関する研修	
	4 遊休農地発生防止のための保全管理	
実践活動	5 畦畔・法面・防風林の草刈り	
	6 鳥獣害防護柵等の保守管理	
	7 水路の草刈り	
	8 水路の泥上げ	
	9 水路附帯施設の保守管理	
	10 農道の草刈り	
	11 農道側溝の泥上げ	
	12 路面の維持	
	13 ため池の草刈り	
	14 ため池の泥上げ	
ため池	15 ため池附帯施設の保守管理	
	16 異常気象時の対応	
共通	地域資源の適切な保全管理のための推進活動	

地域資源の適切な保全管理のための推進活動について、1)～4)を記入してください。

1) 保全管理の目標を①～⑥から選んでください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> ①中心経営体との役割分担による保全管理	<input type="checkbox"/> ④集落間連携や広域的活動による保全管理
<input type="checkbox"/> ②集落営農組織を基礎とした地域ぐるみの保全管理	<input type="checkbox"/> ⑤多様な地域資源管理の担い手による保全管理
<input type="checkbox"/> ③地域外の経営体との協力・役割分担による保全管理	<input type="checkbox"/> ⑥その他 <input type="text"/>

**R6まで**

**R7～**

推進活動は、「地域資源保全管理構想」の策定に向けて**毎年度実施する必要**があります。  
 具体的な推進活動は、以下の4)において17～23のいずれかを選択してください。

2) 今後、地域で取り組んでいくべき保全管理の内容を①～⑥から1項目以上選んでください。

<input type="checkbox"/> ①農地の利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> ④共同利用施設の保全管理
<input type="checkbox"/> ②高齢農家の農用地に係る管理作業	<input type="checkbox"/> ⑤その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> ③不在村地主等の遊休農地に係る管理作業	

3) 2) で選んだ内容に取り組むため、今後進めていく活動の方向性を①～⑦から1項目以上選んでください。

<input type="checkbox"/> ①担い手の人材・機材の有効活用、連携強化	<input type="checkbox"/> ⑤不在村地主との連絡・調整体制の構築
<input type="checkbox"/> ②入り作等の近隣の担い手との協力	<input type="checkbox"/> ⑥集落間の連携や広域的な活動
<input type="checkbox"/> ③地域住民、土地持ち非農家等を含めた体制づくり	<input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> ④新たな保全管理の担い手の確保	

4) 2) で選んだ内容に取り組むため、毎年実施する活動を17～23から1項目以上選んでください。

<input type="checkbox"/> 17. 入り作農家や土地持ち非農家を含む農業者の検討会の開催	<input type="checkbox"/> 21. 地域住民等に対する意向調査、地域住民等との集落内調査
<input type="checkbox"/> 18. 農業者に対する意向調査、農業者による現地調査	<input type="checkbox"/> 22. 有識者等による研修会、検討会の開催
<input type="checkbox"/> 19. 不在村地主との連絡体制の整備、調整等	<input type="checkbox"/> 23. その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 20. 集落外の住民・組織や地域住民との意見交換・ワークショップ・交流会の開催	

2) 今後、地域で取り組んでいくべき保全管理の内容を①～⑥から1項目以上選んでください。

<input type="checkbox"/> ①農地の利用集積に伴う管理作業	<input type="checkbox"/> ④共同利用施設の保全管理
<input type="checkbox"/> ②高齢農家の農用地に係る管理作業	<input type="checkbox"/> ⑤その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> ③不在村地主等の遊休農地に係る管理作業	

3) 2) で選んだ内容に取り組むため、今後進めていく活動の方向性を①～⑦から1項目以上選んでください。

<input type="checkbox"/> ①担い手の人材・機材の有効活用、連携強化	<input type="checkbox"/> ⑤不在村地主との連絡・調整体制の構築
<input type="checkbox"/> ②入り作等の近隣の担い手との協力	<input type="checkbox"/> ⑥集落間の連携や広域的な活動
<input type="checkbox"/> ③地域住民、土地持ち非農家等を含めた体制づくり	<input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> ④新たな保全管理の担い手の確保	

4) 2) で選んだ内容に取り組むため、毎年実施する活動を17～23から1項目以上選んでください。

<input type="checkbox"/> 17. 入り作農家や土地持ち非農家を含む農業者の検討会の開催	<input type="checkbox"/> 21. 地域住民等に対する意向調査、地域住民等との集落内調査
<input type="checkbox"/> 18. 農業者に対する意向調査、農業者による現地調査	<input type="checkbox"/> 22. 有識者等による研修会、検討会の開催
<input type="checkbox"/> 19. 不在村地主との連絡体制の整備、調整等	<input type="checkbox"/> 23. その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 20. 集落外の住民・組織や地域住民との意見交換・ワークショップ・交流会の開催	

## 活動計画書

### ○活動計画の記入欄の簡素化

様式の記入作業の省力化を図るため、活動計画については、月別の記入欄を廃止し、各活動項目の欄に○を記入するよう変更しています。

(例)

これまで

活動ごとに実施予定月の記入が必要

活動区分	活動項目	毎年度の実施時期											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設の軽微な補修	24 農用地の機能診断	○	○										
	25 水路の機能診断	○	○										
	26 農道の機能診断	○	○										
	27 ため池の機能診断	○	○										
	28 年度活動計画の策定												

様式比較

改正後

実施予定の有無のみの記入に変更

活動区分	活動項目	計画
施設の軽微な補修	24 農用地の機能診断	○
	25 水路の機能診断	○
	26 農道の機能診断	○
	27 ため池の機能診断	○
	28 年度活動計画の策定	○

令和7年度改正のポイント（リーフレット）引用

R6まで

(2) 資源向上支払（共同）

1) 施設の軽微な補修、農村環境保全活動 ★実施する月に○を記入してください。

活動区分	活動項目	毎年度の実施時期											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設の軽微な補修	24 農用地の機能診断												
	25 水路の機能診断												
	26 農道の機能診断												
	27 ため池の機能診断												
	28 年度活動計画の策定												
農村環境保全活動	29 機能診断・補修技術等に関する研修	令和○年度に受講予定（活動期間内に1回以上受講）											
	30 農用地の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定											
	31 水路の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定											
	32 農道の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定											
	33 ため池の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定											
農村環境保全活動	34 生物多様性保全計画の策定												
	35 水質保全計画、農地保全計画の策定												
	36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定												
	37 水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定												
	38 資源循環計画の策定												
農村環境保全活動	42 水質モニタリングの実施・記録管理（水質保全）												
	101 水田からの排水（濁水）管理（水質保全）												
	この線より上に行を挿入してください。												
	51 啓発・普及活動												
	この線より上に行を挿入してください。												

R7～

(2) 資源向上支払（共同）

1) 施設の軽微な補修、農村環境保全活動 ※毎年度実施するものに○を記入してください。

活動区分	活動項目	毎年度の実施時期											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設の軽微な補修	24 農用地の機能診断												
	25 水路の機能診断												
	26 農道の機能診断												
	27 ため池の機能診断												
	28 年度活動計画の策定												
農村環境保全活動	29 機能診断・補修技術等に関する研修	令和○年度に受講予定（活動期間内に1回以上受講）											
	30 農用地の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定											
	31 水路の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定											
	32 農道の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定											
	33 ため池の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定											
農村環境保全活動	34 生物多様性保全計画の策定												
	35 水質保全計画、農地保全計画の策定												
	36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定												
	37 水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定												
	38 資源循環計画の策定												
農村環境保全活動	42 水質モニタリングの実施・記録管理（水質保全）												
	101 水田からの排水（濁水）管理（水質保全）												
	この線より上に行を挿入してください。												
	51 啓発・普及活動												
	この線より上に行を挿入してください。												

「農村環境保全活動」は、以下の5つのテーマのうち実施するテーマに該当する「計画策定」及び「実践活動」（ブルダウリスト、該当するテーマ名は括弧書き）を選択して○を記入してください。

【テーマ】

- ・生態系保全
- ・水質保全
- ・景観形成・生活環境保全
- ・水田貯留機能増進・地下水かん養
- ・資源循環

※24～27のうち該当する活動項目を全て選択してください。（必須）

※必ず選択してください。

※年間1回以上実施  
※診断結果に応じて実施  
※診断結果に応じて実施  
※診断結果に応じて実施  
※診断結果に応じて実施

「34」番と「35」番の取組は滋賀県では必須です。

上記の他に選択したテーマの活動を、ブルダウリストから選択してください。

「42」番と「101」番の取組は滋賀県では必須です。

← 生態系保全に関する活動の一つ以上選択する必要があります。

※必ず選択してください。

「51 啓発・普及活動」は、広報活動、啓発活動に関する活動、地域住民との交流活動、学校教育、教育機関等との連携に関する活動が該当します。

2) 多面的機能の増進を

2) 多面的機能の増進を図る活動 (任意の取組) ★実施する月に○を記入してください。

[illegible]

※増進を図る活動を実施する場合は、活動項目を選択した上で、毎年度実施するとともに、広報活動を毎年度実施してください。

56、農村環境保全活動の幅広い展開 を選択した場合、以下の枠内も記入してください。

56、を選択した場合に選択→		農村環境保全活動を1テーマ追加		「高度な保全活動の実施」
農村環境保全活動のテーマ			高度な保全活動の活動項目	
！「生態系保全・水質保全」「景観形成・生活環境保全」、「水田貯留機能増進・地下水かん養」「資源循環				

59. 都道府県、市町村が特に認める活動 を選択した場合、具体的な活動内容を記載してください

## 2) 多面的機能の増進

2) 多面的機能の増進を図る活動（任意） ※毎年度実施するものに○を記入してください。

活動区分	活動項目	計画
多面的機能の増進を図る活動	52 遊休農地の有効活用	
	53 鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化	
	54 地域住民による直営施工	
	55 防災・減災力の強化	
	56 農村環境保全活動の幅広い展開	
	57 やすらぎ・福祉及び教育機能の活用	
	58 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの活性化	
	58-2 広域活動組織における活動支援班	
	58-3 水管理を通じた環境負荷低減活動	
	59 都道府県、市町村が特に認める活動	
60 広報活動・農村関係人口の拡大		

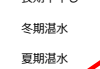
「60 広報活動・農村関係人口の拡大」は、活動に対する進捗や地域外からの人口拡大のための

※増進を図る活動を実施する場合は、活動項目を選択した  
 施して下さい。

更新等の活動が計

【R7変更点】  
名称を「広報活動大」から「広報活動

「58-3 水管理を通じた環境負荷低減活動の強化」を



長期中干し	0 a
冬期湛水	0 a
夏期湛水	0 a
中干し通期	0 a
江の設置（作満実施）	0 a
江の設置（作満未実施）	0 a

---

「多面的機能の増進を図る活動」においては、**取組面積に関する要件はありませんが、実施状況を把握するため、面積を入力してください。**

## R6まで

(3) 資源向上支払（長寿命化）

工事1件当たり200万円以上となることが明らかな場合は、様式第1－4号「長寿命化整備計画書」を作成し、添付してください。なお、1つの活動項目を分けて実施する場合は、それぞれを1件として考えます。

[illegible]

Copyright © 2015 Pearson Education, Inc. All rights reserved.

☆直営施工の実施方針について

事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
☆直営施工	☆直営施工	☆直営施工	☆直営施工

☆上記以外に農業の多面的機能の維持・発揮に必要な共同活動を実施する場合は、その活動内容を、この活動計画書に載してください。（別紙でも可。）（実施要領第1の2の（4）又は第2の2の（4）に基づく活動）

R7~

(3) 資源向上支払 (長寿命化)

工事1件当たり200万円以上となることが明らかな場合は、様式第1－4号「長寿命化整備計画書」を作成し、添付してください。なお、1つの活動項目を分けて実施する場合は、それぞれを1件として考えます。

[illegible]

北健

☆上記以外に農業の多面的機能の維持・発達に必要な共同活動を実施する場合は、その活動内容を、この活動計画書に記載ください。（別紙でも可）（実施要領第1の2の（4）又は第2の2の（4）に基づく活動）

- ・施設区分を選択すると、単位が自動で選択されます。

**【R7変更点】**

対象施設ごとの施設単位を統一しました。「水路」、「農道」でゲート等を「1箇所」施工する場合は「0.01km」と記入してください。

なお、既に認定を受けている事業計画書（活動計画書）について、これに係る変更の届出は不要です。

施設延長は、小数点以下第 2 位まで記入してください。

**【R7変更点】**

- ・排水路には、水路のうち排水機能を有する水路（反復利用等が行われる用排兼用水路を含む）の数量を記入してください。
- ・該当する数量がない場合は空欄にしてください。（0を入力するとエラーが表示されます。）<sup>10</sup>

# 1. 加算措置

加算措置に取り込む場合は以下を記入してください。取り組まない場合、本項目に係るページは提出不要です。

## 加算措置

加算一覧	計画
多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援	→ (1) へ
農村協働力の深化に向けた活動への支援	→ (2) へ
水田の貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援	→ (5) へ
環境負荷低減の取組への支援	→ 別葉 (6) へ
組織の体制強化に対する支援	→ (3) へ
組織の広域化・体制強化に対する支援	→ (4) へ

(通称：増進加算)  
(令和 6 年度廃止（令和10年度までの経過措置）)  
(通称：田んぼダム加算)  
(通称：みどり加算)  
(通称：活動支援班加算)  
(令和 6 年度廃止（令和10年度までの経過措置）)

## 増進加算

### (1) 多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援

★適用条件
活動を継続する組織 … (本事業計画の活動項目数) > (前年度又は変更前の活動項目数)
新規の組織 … 本事業計画の活動項目数 2 以上

多面的機能の増進を図る活動の活動項目 ↓ 活動を継続する組織のみ記入

項目	本事業計画の活動	前年度又は変更前の活動
52 遊休農地の有効活用		
53 鳥獣被害防止対策 … 防獣柵の強化		
54 地域住民による直営		
55 防災・減災力の強化		
56 農村環境保全活動の推進		
57 やすらぎ・福祉及び教育機能の活用		
58 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化		
58-2 広域活動組織における活動支援班による活動の実施		
58-3 水管理を通じた環境負荷低減活動の強化		
59 都道府県、市町村が特に認める活動		

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田		300 円/10a	
畑		180 円/10a	
草地		30 円/10a	
合計			円

※対象農用地面積とは、交付金の算定の対象となる農用地の面積のことです。小数点以下を切り捨て、整数で記入してください。

※資源向上支払（共同）の交付単価の減額条件に該当する場合は、本加算措置の交付単価も同様に減額されます。

11

### (2) 農村協働力の深化に向けた活動への支援（令和 6 年度廃止（令和10年度までの経過措置））

#### 適用条件の確認

① 多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援を受ける

② 農業者以外の割合

(令和 6 年度廃止（令和10年度までの経過措置）)

・組織の構成員

農業者	個人	人	+ 団体	団体	=	人・団体
農業者以外	個人	人	+ 団体	団体	=	人・団体 … ①
合計	個人	人	+ 団体	団体	=	人・団体 … ②

・農業者以外の割合 % … ① / ②

③-1 共同活動に参加する構成員の総人数の 8 割が参加する実践活動の実施

個人 人 + 団体の構成員のうち、共同活動に参加する人数 人  
= 共同活動に参加する構成員の総人数 人 のうち、8 割にあたる 人以上が  
参加する実践活動を毎年度行う。

③-2 あるいは、役員に女性が 人 選任されていて、共同活動に参加する構成員の総人数の 6 割が

参加する実践活動を 2 人以上、それぞれ別の日に実施  
個人 人 + 団体の構成員のうち、共同活動に参加する人数 人  
= 共同活動に参加する構成員の総人数 人 のうち、6 割にあたる 人以上が  
参加する実践活動を、1 人以上、それぞれ別の日に毎年度行う。

③-1、2 いずれの場合も、共同活動に参加する構成員の総人数の内訳がわかる名簿（様式自由）を添付してください。

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	5a	300 円/10a	150円
畑		180 円/10a	
草地		30 円/10a	
合計	5a		150円

※対象農用地面積とは、交付金の算定の対象となる農用地の面積のことです。小数点以下を切り捨て、整数で記入してください。

※資源向上支払（共同）の交付単価の減額条件に該当する場合は、本加算措置の交付単価も同様に減額されます。

#### ★農村協働力の深化に向けた活動への支援の適用条件

○多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援を受けること

○構成員の農業者以外の割合 4 割以上

○共同活動に参加する構成員の総人数（※）の 8 割以上が参加する実践活動を行うこと、あるいは女性役員が 2 名以上の組織で構成員の総人数の 6 割以上が参加する実践活動を複数回行うこと  
※構成員個人と、団体の構成員のうち共同活動に参加する人数の合計

12



活動支援班加算

(3) 組織の体制強化に対する支援

区分	交付年度	交付額
広域活動組織の設立及び活動支援班の設置	令和 年度	400,000 円/広域活動組織

(令和6年度廃止(令和10年度までの経過措置))

(4) 組織の広域化・体制強化に対する支援(令和6年度廃止(令和10年度までの経過措置))

区分	該当するものに○	交付額
3集落以上 又は50ha以上200ha未満		40,000 円/年・組織
200ha以上1,000ha未満 又は特定非営利活動法人		80,000 円/年・組織
1,000ha以上		160,000 円/年・組織

※北海道にあっては、3集落以上又は1,500ha以上3,000ha未満のとき40,000円/年・組織、3,000ha以上15,000ha未満又は特定非営利活動法人のとき80,000円/年・組織、15,000ha以上のとき160,000円/年・組織に置き換える。

※特定非営利活動法人の加算措置を受ける場合は、特定非営利活動促進法第13条第2項の登記事項証明書の写しを提出してください。

田んぼダム加算

(5) 水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)を推進する活動への支援

★適用条件

①資源向上支払(共同)の交付を受ける田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化(田んぼダム)を推進する活動を行っていること。

②広域活動組織にあっては、本活動を実施する集落ごとに、資源向上支払(共同)の交付を受ける水田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化(田んぼダム)を推進する活動を行っていること。

(実施しない集落の面積は対象農用地面積より除くこと。)

a 実施期間

開始年度	最終年度
令和 年度	令和 年度

※最終年度は、資源向上(共同)の活動終了年度と同じです。

b 実施計画

年度	年次計画・実施体制等
令和 年度	
令和 年度	
令和 年度	
令和 年度	
令和 年度	

c 最終年度における実施面積

地目	全対象農用地面積	うち、実施面積	交付額	年次計画の達成率	実施面積の割合
田	a	a	300 円/10a		0%

※資源向上支払(共同)の交付単価の減額条件に該当する場合は、本加算措置の交付単価も同様に減額されます。

(参考) 広域活動組織における集落ごとの実施面積と割合

集落名	対象農用地面積	実施面積	実施面積の割合	備考
		うち、実施面積		
	a	a	0%	
	a	a	0%	
	a	a	0%	
	a	a	0%	

d 活動実施区域位置図

別添3「田んぼダム実施区域位置図」のとおり

※なお、別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載している場合、別添3は省略できる。

(別業)  
(6) 環境負荷低減の取組への支援

a 実施期間

開始年度		最終年度	
令和	年度	令和	年度

※最終年度は、資源向上（共同）の活動終了年度と同じです。

b 実施時期

取組項目				化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動			
内容		実施時期		作物名		栽培時期	
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～
		月	～	月		月	～

※必要に応じて欄を追加してください。

c 活動の計画

取組項目	1年目 計画面積 (畦畔除く)	2年目 計画面積 (畦畔除く)	3年目 計画面積 (畦畔除く)	4年目 計画面積 (畦畔除く)	5年目 計画面積 (畦畔除く)	1年目 計画面積 (畦畔除く)	2年目 計画面積 (畦畔除く)	3年目 計画面積 (畦畔除く)	4年目 計画面積 (畦畔除く)	5年目 計画面積 (畦畔除く)	備考
長期中干し	a	a	a	a	a	800	円/10a	円	円	円	
冬期湛水	a	a	a	a	a	4,000	円/10a	円	円	円	
夏期湛水	a	a	a	a	a	8,000	円/10a	円	円	円	
中干し延期	a	a	a	a	a	3,000	円/10a	円	円	円	
江の設置等 (作満実施)	a	a	a	a	a	4,000	円/10a	円	円	円	
江の設置等 (作満未実施)	a	a	a	a	a	3,000	円/10a	円	円	円	
合計	a	a	a	a	a			円	円	円	

※計画面積は、対象活動別（同一の対象活動であっても、単価毎）に、a未満を切り捨てた値を記載すること。

※計画面積は、取組ごとに、2年目以降の取組面積が初年度の取組面積を下回らず、終了年度の取組面積が初年度の取組面積を上回る必要があります。

※資源向上支払（共同）の活動期間の途中からみどり加算に取り組む場合は、当該活動期間中の実施計画のみを記入します。

d 活動実施区域位置図

別添4「環境負荷低減の取組実施区域位置図」のとり

※なお、別添1「実施区域位置図」に環境負荷低減の取組実施区域を記載している場合、別添4は省略できます。

e (特定事業実施者のみ) 添付書類

特定事業実施者の場合であって、

農業者の組織する団体の場合、規約など令和6年度に環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けていたことが確認できる書類

一定の要件を満たす農業者の場合、一定の要件を満たし令和6年度に環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けていたことが確認できる書類

## 加算措置（みどり加算）

オレンジ色着色箇所：入力してください。

灰色着色箇所：自動で入力されます。

※ 行の挿入等を行う場合は、「校閲」の「シート保護の解除」をクリックしてください。

※ 記載方法は印刷されません。

「作物名」は水稻、麦、豆、いも、野菜、なたね（ブルダウナリスト）から選択してください。

# 様式比較

・「計画面積」は、畦畔、法面を含まない本地面積（a未満切捨て）を記入してください。

・「計画面積」は、取組ごとに、2年目以降の取組面積が初年度の取組面積を下回らず、終了年度の取組面積が初年度の取組面積を上回る必要があります。

15

## 環境負荷低減のクロスコンプライアンス(みどりチェック)が事業要件になります



### チェックシート方式により、環境負荷低減の取組の実践を要件化

令和7年度から、全ての活動組織が「環境負荷低減のチェックシート」に取り組む内容を記入して市町村に提出する必要があります。

みどりチェックの詳細はパンフレットをご覧ください。





# 様式第1-11号 クロスコンプライアンス（みどりチェック）チェックシート

(様式第1-11号)

農林水産省様式

申請時記入日： 年 月 日  
報告時記入日： 年 月 日

多面的機能支払交付金 環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック） チェックシート

組織名： ○○・・・活動組織

(1) 適正な施肥	該当しない	申請時 (します)	報告時 (しました)	(5) 農薬物の発生抑制、適正な節制的な利用及び適正な処分	該当しない	申請時 (します)	報告時 (しました)
「環境負荷低減の取組への支援」(※1)の交付を受ける	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	全ての活動組織、広域活動組織、特定事業実施者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
① 場合							
② 場合							
(2) 適正な除草や害虫駆除等	該当しない	申請時 (します)	報告時 (しました)				
多面的支払(※2)の活動で農薬を使った除草や害虫駆除等を行う場合やみどり維持の交付を受ける場合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
農薬の適正な使用・保管	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
「環境負荷低減の取組への支援」(※1)の交付を受ける	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
④ 場合							
農薬の使用状況等の記録・保存	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
(3) エネルギーの節減	該当しない	申請時 (します)	報告時 (しました)	全ての活動組織、広域活動組織、特定事業実施者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 場合							
⑥ 場合							
⑦ 場合							
⑧ 場合							
⑨ 場合							
⑩ 場合							
⑪ 場合							
⑫ 場合							
⑬ 場合							
⑭ 場合							
⑮ 場合							
⑯ 場合							
⑰ 場合							
⑱ 場合							
⑲ 場合							
⑳ 場合							
㉑ 場合							
㉒ 場合							
㉓ 場合							
㉔ 場合							
㉕ 場合							
㉖ 場合							
㉗ 場合							
㉘ 場合							
㉙ 場合							
㉚ 場合							
㉛ 場合							
㉜ 場合							
㉝ 場合							
㉞ 場合							
㉟ 場合							
㊱ 場合							
㊲ 場合							
㊳ 場合							
㊴ 場合							
㊵ 場合							
㊶ 場合							
㊷ 場合							
㊸ 場合							
㊹ 場合							
㊺ 場合							
㊻ 場合							
㊼ 場合							
㊽ 場合							
㊾ 場合							
㊿ 場合							

※1 多面的機能支払交付金実施要綱別添2の第6の2の(1)のブのd及び第4の1の(3)の活動をいう。  
※2 便宜上、多面的機能支払交付金のことを「多面的支払」と表記する。

令和7年度から、全ての活動組織等が「環境負荷低減のチェックシート」に取り組む内容を記入して市町村に提出する必要があります。

様式比較

・R7年度：  
該当する全ての項目の「申請時（します）」「します」にチェックしてください。該当しないものは「該当しない」にチェックしてください。  
・活動計画の最終年度：  
実施した内容を踏まえ、該当する全ての項目の「報告時（しました）」にチェックしてください。

【R7変更点】  
環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック）の取組が実施要件に追加されました。該当する項目の取組は毎年度実施する必要があります。

## 構成員名簿

### ○住所の記入欄の削除

様式の記入作業の省力化や個人情報の取扱いの観点から、住所の記入欄を廃止します。

(規約別紙)

○年○月○日

#### ○○活動組織構成員一覧

以下3.の構成員は、○○活動組織へ参加するとともに、活動組織の代表、役員を下記1. 2.のとおり定めます。

#### 1. 代表

役職名	氏名	備考	活動支援員

#### 2. 役員

役職名	氏名	備考	活動支援員

### 記入項目

- |       |       |
|-------|-------|
| ・分類   | ・分類   |
| ・氏名   | ・氏名   |
| ・住所   | ・住所   |
| ・団体名等 | ・団体名等 |

住所の記入欄を削除

R6まで

## 構成員一覧

以下3.の構成員は、へ参加するとともに、活動組織の代表、役員を下記1. 2.のとおり定めます。

## 1. 代表

役職名	氏名	住所	備考

## 2. 役員

役職名	氏名	住所	備考

## 3. 構成員

★分類欄は「分類番号リスト」より番号を選択してください。

★団体の場合は代表者名を記入してください。

## (1) ○○集落

① 農業者の個人または団体（「農業者」は、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は養畜の業務を営む農業者又は団体。）

分類	氏名	住所	備考（団体名等）

この線より上に行を挿入してください。

## ② 農業者以外の個人

分類	氏名	住所	備考

この線より上に行を挿入してください。

## ③ 農業者以外の団体（代表者名のみ記載する。）

分類	氏名	住所	備考（団体名等）

この線より上に行を挿入してください。

R7～

設立総会の開催等により、活動組織に参加することについて構成員の了解を得てください。

以下3.の構成員は、へ参加するとともに、活動組織の代表、役員を下記1. 2.のとおり定めます。

## 1. 代表

役職名	氏名	住所	備考
	○○ ○○		

## 2. 役員

役職名	氏名	住所	備考	活動支援班員

「役職名」は、活動組織における役職名を記載してください。

「備考」は、必要に応じて所属集落や団体名等を記載します。

## 3. 構成員

★分類欄は「分類番号リスト」より番号を選択してください。

★団体の場合は代表者名を記入してください。

① 農業者の個人または団体（「農業者」は、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は養畜の業務を営む農業者又は団体。）

分類	氏名	住所	備考	活動支援班員

「住所」欄を判断し、活動支援班のメンバーになっている場合、本欄に○を付けてください。

「分類」欄は、該当するものをリストから選択してください。

この線より上に行を挿入してください。

## ② 農業者以外の個人

分類	氏名	住所	備考	活動支援班員

この線より上に行を挿入してください。

19

## (2) ○○集落

① 農業者の個人または団体（「農業者」は、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は養畜の業務を営む農業者又は団体。）

分類	氏名	住所	備考（団体名等）

この線より上に行を挿入してください。

## ② 農業者以外の個人

分類	氏名	住所	備考

この線より上に行を挿入してください。

## ③ 農業者以外の団体（代表者名のみ記載する。）

分類	氏名	住所	備考（団体名等）

この線より上に行を挿入してください。

## 分類番号リスト

農業者				農業者以外								
個人として参加	団体として参加			個人として参加	団体として参加							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
農業者個人	農事組合法人	営農組合	その他の農業者団体	農業者以外個人	自治会	女性会	子供会	土地改良区	J A	学校・PTA	N P O	その他の農業者以外団体

## (2) ○○集落

① 農業者の個人または団体（「農業者」は、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は養畜の業務を営む農業者又は団体。）

分類	氏名	住所	備考	活動支援班員

この線より上に行を挿入してください。

## ② 農業者以外の個人

分類	氏名	住所	備考	活動支援班員

この線より上に行を挿入してください。

## (3) 農業者以外の団体（代表者名のみ記載する。）

分類	氏名	住所	備考	活動支援班員

団体の場合、「氏名」欄には団体の代表者氏名及び団体における役職名を記載し、備考欄に団体名を記載してください。

## 分類番号リスト

農業者				農業者以外								
個人として参加	団体として参加			個人として参加	団体として参加							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
農業者個人	農事組合法人	営農組合	その他の農業者団体	農業者以外個人	自治会	女性会	子供会	土地改良区	J A	学校・PTA	N P O	その他の農業者以外団体

【活動組織から市町村に提出するもの】

**工事1件当たり200万円以上の工事がある場合、該当する工事については本様式を作成する必要があります。**

〇年〇月〇日

組織名：〇〇・・・活動組織

## 長寿命化整備計画書

## &lt;留意事項&gt;

活動計画書の資源向上支払（長寿命化）において、工事1件あたり200万円以上となること明らかな活動について、下記に記載してください。

なお、1つの活動を分けて実施する場合は、それぞれを1件として考え、1件ずつ記載してください。

また、概算事業費の根拠となる資料（積算根拠や見積書）を整理してください。

## (1) 施設の機能診断結果及び長寿命化対策の計画等

番号	施設名	設置 年度	改修 年度	施設の概 容	数量	実施年度	工事1件あたりの概算事 業費	備考
1								
2								
3								
4								
5								

※ 改修年度欄には、施設の改修又は災害復旧等によって更新が行われた最近の年度を記入してください。

※ 延長は小数点以下第2位まで、概算事業費は10万円単位で記入してください。

21

## 活動記録

## ○開始時間と活動区分の記入欄の削除等

様式の記入作業の省力化を図るため、活動の開始時間と活動区分の記入欄を廃止します。また、活動時間の入力を選択式にする、日付順に自動で行を並び替える機能を追加するなど、様式の改善を行っています。

活動時間の入力は選択式に

活動区分の記入欄を削除

活動実施時間		活動参加人数			活動項目番号（左詰め）					支払区分	活動項目
日付	活動時間	農業者	農業者以外	総参加人数							
4/1	3.5時間	10人	1人	15人	6	14					6 鳥獣害防護柵等の保守管理, 14 ため池の泥上げ
4/8											

日付順に自動で並び替え

開始時間の記入欄を削除

R7~

[illegible]

23

R6まで

[illegible]

構成員が立替払いを行ったものは、精算した日付を記入してください。

「分類」は、下部に記載の費目及び内容に該当するものを選択（プルダウンリスト）してください。

【R7変更点】  
これまでの「購入・リース費」は「6 その他支出」に統合しました。

「区分」は以下を選択してください。  
「農地維持」又は「資源向上（共同）」  
「資源向上（長寿命化）」  
区別ができない支出

※領収書は必ず保管してください。  
 ※領収書はレシートでも構いません。（日付、店名が記入されていない場合は記入してください。また、感熱紙のレシートは、経年により文字が消えてしまうので、コピーも保管してください。）  
 ※領収書は品名、規格、購入数量等も記入してもらうようにしてください。

~~R7~~

※ 行の挿入等を行う場合は、「校閲」の「シート保護の解除」をクリックしてください。

※ 記載方法は印刷されません。

[illegible]

※領収書は、通し番号を記入した上で、必ず保管しておいてください。

## 比較

1 経費明細帳 (円)		2 資源向上 (長寿命化) (円)	
項目	金額	項目	金額
	収入		支出
1. 前年度経緯		1. 前年度経緯	
2. 交付金		2. 交付金	
3. 利子等		3. 利子等	
4. 日当		4. 日当	
5. 外注費			
6. その他支出			
7. 返還			
次年度への引当			
合 計			

※「分類」には、

番号	費用
1	前年度
2	交付
3	利子
4	日当
5	外注
6	その他支出
7	返還

「4 日当」、「5 外注費」以外の支出は具体的に、

- ・ 資材（資材、砂利、石など）の購入費、活動に必要な機材（草刈り機など）の購入費、パソコンなどのリース費、車庫、車庫等の借り上げ費、花の植代など
- ・ 技術指導等のために外部から専門業者等への謝金、活動に係る旅費、保険料、文具代及び光熱費の費用、アルバイト等への賃金、草刈り機や車の燃料代、役員報酬、お祭代、加算措置「草刈り機台費の取組に係る交通」の取組を実施する農業者に対する配分など

・ 活動実施日を記入してください。（活動記録の日付と一致させてください。）

・ **活動実施日（プルダウンリスト）は、「活動記録」で記入した日付のみを選択できるように設定しています。**

24



## 事務負担の軽減について

令和7年度の制度改正に合わせて、以下の事務負担の軽減を図りました。詳しくは「令和7年度改正のポイント」をご覧ください！

### ① 様式の簡素化

住所の記入欄の削除、活動計画の記入欄の簡素化、開始時間と活動区分の記入欄の削除等

### ② 中山間直接支払との様式の共通化

活動記録と金銭出納簿の共通化

### ③ 様式の入力負担の軽減

数式等の変更防止（入力制限の設定）、備考欄の記入ルールの変更



▲ 令和7年度改正のポイント

[多面的機能支払交付金:農林水産省](#)

25

## ② 中山間直接支払との様式の共通化を図ります

### ○活動記録と金銭出納簿の共通化

中山間直接支払との一体的な運用を図るため、従来より多面的機能支払で使用してきた活動記録と金銭出納簿について、中山間直接支払においても使用することが可能になります。

#### 【中山間直接支払】

- ・活動日誌（参考様式）  
（※金銭出納簿は参考様式なし）



#### 【多面的機能支払】

- ・活動記録
- ・金銭出納簿



#### 【共通化】

- ・活動記録
- ・金銭出納簿  
（中山間直接支払は参考様式）



26

## 実施状況報告書

### ○備考欄の記入ルールの変更

様式の記入作業の省力化を図るため、活動計画書どおりに活動が行われている場合、備考欄への記入が不要になります。

(1) 農地維持支払

農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動区分	活動項目	計画	実施	備考
地域資源の基盤的 実	点検・計画策定	1 点検	○ ○	
		2 年度活動計画の策定	○ ○	
	研修	3 事務・組織運営等に関する研修	○ ○	実施(予定)年度: ○年
		機械の安全使用に関する研修	○ ○	実施(予定)年度: ○年
	農用地	4 遊休農地発生防止のための保全管理	- -	遊休農地解消面積 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span>
		5 畦畔・法面・防護林の草刈り	- -	
		6 農獣害防護柵等の保守管理	- -	
	水路	7 水路の草刈り	○ ×	
		8 水路の泥上げ	○ ○	

記入する必要のある場合は、黄色に表示

### 改正後

- ・「実施」欄に「○」を記入した場合は具体的な活動内容や研修実施日等を記入→削除
- ・「実施」欄に「×」を記入した場合は要件を満たせなかった理由や実施しなかった理由を記入

27  
令和7年度改正のポイント(リーフレット)引用

## 学習教材の活用について

### 学習マンガ

次世代を担うこどもたちへ、農業や農村の大切な役割を広く伝えるため、「農業学習」に活用できる教材を制作しました。全国の教育現場やご家庭でぜひご活用ください！



▲「草刈りは地球を救う」  
～SDGs達成につながる農村の共同活動～

### 動画

子どもたちが田んぼの持つ大切な役割や魅力を楽しく学べる学習動画を作成しました。農業学習や田植え体験の事前学習、家庭学習の教材としてご視聴いただけます！



▲ のぞいてみよう! 田んぼの世界



## 多面的機能支払交付金について 分かりやすく解説した動画

活動組織の体制強化や、推進組織の業務効率化・省力化に貢献できるように多面的機能支払交付金に係る研修教材用動画を作成しました。  
多面的機能支払交付金の事務等に携わる新規担当者や活動組織に向けた説明会等でご活用ください。

### 多面的機能支払交付金利用の手続 (動画：14分)

多面的機能支払交付金の交付を受けるにあたって、活動の手順や申請書類などについて解説した動画です。



### 多面的機能支払交付金でできること (動画：18分)

多面的機能支払交付金を活用して、どのような共同活動に取り組むことができるのかを解説した動画です。



### 多面的機能支払交付金活動組織の 広域化のすすめ (動画：20分)

最上町広域協定の事例をもとに関係者へのインタビューを行い、広域化のプロセスを解説した動画です。



**いずれも動画で見ることができます！  
ぜひQRコードを読み取ってご覧ください！**

29

## 多面的機能支払メールマガジン

### 農村ふるさと保全通信

月1～2回程度配信しています。  
ぜひ、登録してください！

多面的機能支払の活動組織の紹介や、制度情報、活動に役立つ技術など、活動組織や自治体、推進組織等の皆様にとって有益となる情報を配信しています。

#### 【配信申し込み】

配信を希望される方は、以下のアドレスまたはQRコードからご登録ください。  
(<https://www.maff.go.jp/j/pr/e-mag/reg.html>)



30



# 共同活動の安全のしおり

高めよう 地域協働の力！  
**多面的機能支払交付金  
 共同活動の安全のしおり**  
 共同活動前に安全確認を行い、  
 事故の発生を防止しましょう

**安全確認チェックリスト**

**事前チェック**

- ① 活動場所の下見をして作業範囲を確認しましたか。
- ② 危険な箇所については、テープ等で目印を付けたり、作業マップにマーキングしましたか。
- ③ 参加者の年齢、作業の熟練度等を考慮して作業計画(分組、配属等)を立てましたか。
- ④ 作業中は作業員の安全な操作方法を指導しましたか。
- ⑤ 作業中は全員保険に入りましたか。
- ⑥ 緊急連絡機は準備しましたか。

**当日チェック**

- ⑦ 参加者に危険な箇所の説明をしましたか。
- ⑧ 作業機を用いる場合、点検は済みましたか。
- ⑨ 緊急連絡機の機体や携帯はしましたか。

**草刈作業中の留意点**

- 1. 防護の徹底**
  - 草刈機を使用する際は、ヘルメットや防護メガネ、手袋、長靴(または安全靴)などを着用しましょう。
- 2. 障害物の除去等**
  - 事前に、草刈範囲の空き缶や石、木片などを取り除いておきましょう。
  - 除去できない木や障害物がある場合は、その周辺は草刈機を使用せず、鎌等で草刈りしましょう。
  - 鮮に刺さるのを防ぐために、適切な服装や飛虫スプレーを装着し、鮮に刺された場合の対処方法を事前に確認しましょう。
  - 刈刃に石や木片が当たって飛び散り窓ガラスが割れる恐れがあるので、自動車は作業場所から離れた場所に停車させましょう。
- 3. 草刈機の点検・整備**
  - 刈刃のひび割れや欠け等がある場合には、新しい刈刃と交換しましょう。
  - 刈刃が確実に固定されていることや、飛散物保護カバーが装着されていることを確認しましょう。
- 4. 草刈機の安全な使用**
  - 安全な使用方法を修得した作業員が行いましょう。
  - 火災の恐れがあるので、エンジンを始動する場合は、給油場所から3m以上離れましょう。
  - 刈刃に詰まった草や異物を取り除く等作業を中断する際は移動する際にはエンジンを切り、刈刃の回転が止まったことを確認してから行いましょう。
  - 障害物や地面などにぶつかって起きる刈刃の跳ね(キックバック)には十分注意しましょう。
  - 安全な使用方法の修得には、「機械の安全使用に関する研修」の取組も活用してください。
  - 作業場所は事前に確認し、不安定な場所や転倒の恐れのある急斜面などでは無理な作業をしないようにしましょう。
- 5. 作業間隔の確保**
  - 複数人で作業を行う場合は、15m以上間隔を置き、接触事故を防止しましょう。
- 6. 休憩の確保**
  - 騒動とエンジンの騒音で想像以上に疲労がたまるので、時間を区切ってこまめに休憩を入れましょう。
  - 熱中症対策のため、水分補給をこまめに行いましょう。
  - また、必要に応じて休憩を行いましょう。
- 7. 草刈作業への合図**
  - 草刈機は騒音が大きいので、作業中に声をかける際には、旗や笛を用いて遠くから合図をしましょう。

多面的機能支払交付金:農林水産省

31

別添2 高めよう 地域協働の力！  
**多面的機能支払交付金 簡易版**  
**円滑な組織運営のためのポイント**  
 ～みんなの合意形成が大事です～

この資料では、活動組織が組織を円滑に運営していくために守っていただきたい3つのポイントを紹介しします。

**1 構成員の合意形成をしっかり行いましょう**

〇多面的機能支払交付金の実施に関する事項は総会等で議決し、その内容は、活動組織の構成員全員にお知らせしましょう。

- 1. 活動内容について毎年度話し合う**
- 2. 話し合いの記録を作る**
- 3. 決まった内容は書面で全員にお知らせ**

〇複数の集落等の協定による「広域活動組織」では、運営委員会の合意形成に加えて、協定に参加する集落等でも合意形成を図りましょう。

もし合意形成が不十分だったら…

不透明な運営 → **トラブル発生** → 悪意の場合 交付金の返還になるケースも…

不正や揉めごとの発生など

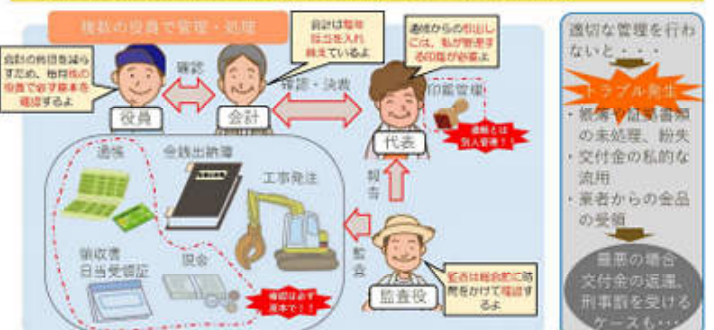
〇〇県〇〇部〇〇課 市町村〇〇課等

**2 役員が行う事務はお互いに確認し合いましょう**

〇活動に伴う金銭の出納、工事発注などは、複数の役員でその内容を確認しましょう。

〇工事発注を行う組織は業者の選定方法等を内規に定め、それを守って対応しましょう。

〇毎年度の決算では、監査役による監査を確実にしましょう。



**3 日当は活動参加者本人に支払い、受領を確認しましょう**

〇日当の取扱い、活動組織等の構成員間で十分な合意形成を図りましょう。

〇草刈りや泥上げ、補修作業などの労力提供の対価として日当を支払う場合は、活動に参加した本人に支払い、受領を確認しましょう。

日当は 参加者 本人に 支払い ます

日当の 受領は 本人に 確認 します

参加者ごとの活動日、活動内容、時間等と支払額を一覧表にし、参加者本人からサイン(受領印でも可)と受領日を記入してもらい、管理しましょう。

氏名	活動日	活動内容	時間	支払額	支払日	支払場所
〇〇〇〇	〇〇月〇〇日	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇	〇〇〇〇	〇〇	〇〇

合意形成や本人への支払いが不十分だったら…

不透明な日当の扱い → **トラブル発生** → 悪意の場合 交付金の返還になるケースも…

日当の目的外使用 揉めごとの発生など

32

- XE -

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---